

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第138期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水和久

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂本憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂本憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	12,940,086	13,123,280	12,135,934	12,396,570	11,019,498
経常利益 (千円)	793,581	956,263	695,987	700,367	635,089
当期純利益 (千円)	431,094	616,109	446,632	476,736	411,450
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	8,243,576	8,882,860	8,710,981	9,261,454	9,683,148
総資産額 (千円)	14,659,135	15,121,663	14,347,429	14,704,713	14,768,389
1株当たり純資産額 (円)	626.99	675.62	662.55	704.41	736.49
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	10.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	32.79	46.86	33.97	36.26	31.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.2	58.7	60.7	63.0	65.6
自己資本利益率 (%)	5.4	7.2	5.1	5.3	4.3
株価収益率 (倍)	21.5	13.2	17.9	19.2	23.5
配当性向 (%)	30.5	25.6	35.3	33.1	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,057,298	472,711	1,003,763	941,925	1,252,841
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	248,756	882,693	300,909	238,981	283,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,058	150,883	177,346	481,504	170,737
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,359,076	798,210	1,323,717	1,545,156	2,344,244
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	224 〔54〕	246 〔47〕	231 〔28〕	230 〔25〕	221 〔25〕

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6. 平成26年3月期以降の配当額には、創立90周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

大正12年11月	資本金3万円にて名古屋市に創立、名古屋工場設置(昭和13年12月廃止)
昭和2年1月	京都市に京都営業所及び京都工場設置(昭和54年12月京都工場廃止)
昭和6年7月	本店を名古屋市より東京市に移転
昭和12年12月	東京府調布町(現調布市)に東京工場設置
昭和20年8月	東京工場を川崎市に移転、川崎工場設置
昭和30年7月	東京都調布市旧東京工場跡に調布工場設置(昭和51年8月廃止)
昭和32年1月	京都府相楽郡山城町に山城工場(平成19年3月廃止)及び滋賀県甲賀郡甲西町(現湖南市)に滋賀工場設置
昭和33年1月	和歌山県和歌山市に和歌山出張所(昭和48年7月営業所に昇格)及び和歌山工場設置
同年同月	名古屋市に名古屋営業所及び愛知県春日井市に春日井工場設置
同年11月	川崎工場を東京都府中市に移転、府中工場設置(昭和44年12月東京工場と改称、昭和58年4月廃止)
昭和35年5月	石川県小松市に小松出張所及び小松工場設置(平成20年3月廃止)
同年8月	当社株式を店頭公開
昭和36年1月	現在地に本社移転
同年3月	埼玉県熊谷市に熊谷工場設置(昭和63年10月廃止)
同年10月	秋田県男鹿市に秋田工場設置
同年同月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年2月	小松出張所を廃止し、金沢出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格)
同年7月	千葉県市原郡三和町(現市原市)に千葉工場(平成18年3月廃止)及び愛知県豊橋市に豊橋工場設置(昭和51年11月廃止)
昭和38年7月	秋田県男鹿市に秋田出張所開設(昭和38年12月秋田市へ移転、昭和48年7月営業所に昇格)
昭和39年11月	埼玉県熊谷市に熊谷出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格、昭和63年5月埼玉県大宮市(現さいたま市)へ移転、埼玉営業所と改称)
昭和40年12月	兵庫県朝来郡和田山町(現朝来市)に和田山工場設置(平成23年3月廃止)
昭和42年8月	滋賀県愛知郡湖東町(現東近江市)に湖東工場設置
昭和46年5月	宮城県黒川郡大衡村に仙台工場及び仙台市に仙台出張所開設(昭和48年7月営業所に昇格)
昭和48年7月	岐阜県恵那市に恵那工場設置
昭和55年2月	茨城県北相馬郡守谷町(現守谷市)に茨城工場設置
昭和60年3月	大阪市北区に阪神営業所開設
同年4月	千葉県柏市(平成21年10月千葉市へ移転)に千葉営業所開設
同年10月	埼玉県大里郡岡部町(現深谷市)に関東工場設置
平成元年12月	兵庫県多可郡黒田庄町(現西脇市)に兵庫工場設置
平成7年4月	西部支社内に滋賀営業所開設
同年同月	阪神営業所内に神戸出張所開設(平成27年4月営業所に昇格)
平成9年4月	横浜市中区に横浜営業所開設
平成14年10月	京都府綾部市に綾部工場設置(平成24年9月廃止)
平成16年10月	茨城工場内に茨城出張所開設(平成27年4月営業所に昇格)
平成28年4月	福島県郡山市に福島事務所開設

3 【事業の内容】

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。その他の関係会社であります日本ヒューム㈱とコンクリート関連事業への販売・仕入等を行っております。また、主要株主である太平洋セメント㈱の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

当社の事業内容は次のとおりであります。なお、「財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

コンクリート関連事業

部門別内訳は以下のとおりであります。

(セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

(工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

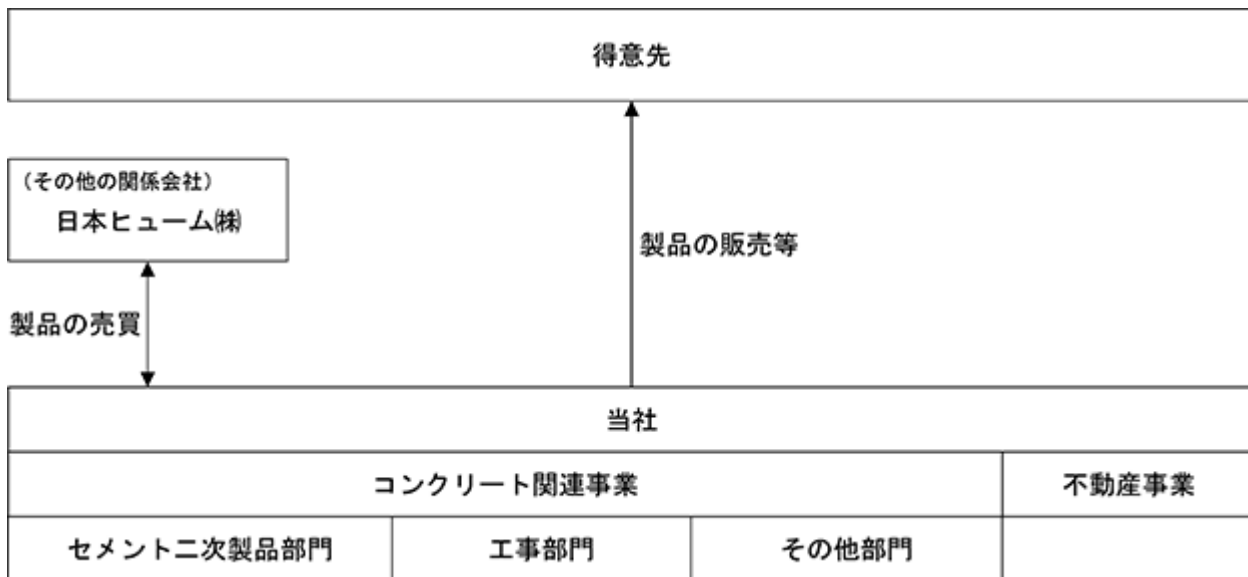
(その他部門)

工事前資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本ヒューム㈱	東京都港区	5,251	製造業	5.7(29.7)	コンクリート製品の売買 及び役員の兼務

(注) 日本ヒューム㈱は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (25)	44.0	16.3	4,688

セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート関連事業	214 (25)
不動産事業	
全社(共通)	7
合計	221 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 不動産事業は、管理を委託しているため、専従している従業員はおりません。
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は下記のとおりであり、現在会社と組合の間は、円満に推移しております。

名称	主なる事業所	組合員数(名)	結成年月	上部団体
旭コンクリート工業職員労働組合	本社	41	昭和51年12月	なし

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信用第一」を社是とし、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、下水道等の環境保全につながる公共事業を主体に、国土の保全、強靱化に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、主たる需要先である公共事業の動向が各年毎、地域毎に差や量の変化が大きいことから経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成31年3月期の日本経済は政府の経済対策及び日銀の金融政策の継続が見込まれますものの効果は限定的と思われれます。一方、海外要因では自由貿易体制に揺らぎが生じてきており、その影響が懸念されます。

建設土木業界では五輪関連等特需の遅れ等もあり、公共事業はもとより民間設備投資や住宅投資にも多くを期待し得ず、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

当社はお客様の求めに向き合い、今、現場で必要とされる生産性の向上、省人化、工期短縮に資する新製品・新工法の開発、早期実用化に取り組んでまいります。

製造部門では徹底した原価見直し・低減を、営業部門では設計織込みを基本とする受注活動を、それぞれ推進してまいります。品質管理体制の点検・整備を進め、販管費の節減、棚卸資産の削減によって利益向上を図り、経営体質強化に繋げてまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、このような株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期経営計画」による企業価値向上への取組み

当社は1923年の設立以降、コンクリート二次製品事業一筋で発展をしてまいりました。なかでも1966年に全国で初めてのコンクリート二次製品、PCボックスカルパートの開発により飛躍的な発展を遂げ、1975年2月にはABCグループ設立となり技術分権され、今日では日本PCボックスカルパート製品協会として全国で技術分権された企業が33社にも達し発展をしております。当社の今まで培ったボックスカルパートの技術は、PCボックスカルパー

ト、PRCボックスカルバート、HTCボックスカルバートとなり、その周辺に関する技術開発、用途開発は多くの知的財産権を生み、近年では新しい工法として「TB（タッチボンド）工法」、「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」を開発し、「TB（タッチボンド）工法」はTB（タッチボンド）工法研究会を発足させ、全国で急速に普及拡大をし企業発展につながっています。

日本列島は地震・台風・火山噴火など自然災害の脅威に常に晒されており、当社としては、これらへの備えとしての国土強靱化に寄与したいと念願し、今まで培った長年の経験に加え、永年蓄積された技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、安全・安心な国土の整備に携わり、企業としての社会的責任を果たし、この分野で成長する活力ある企業を志向し邁進いたしてまいります。こうしたことから、

国土強靱化と共に新技術、新商品を駆使し社会へ貢献する
(技術+品質+コスト)×販売力 で成長
企業は数字なり

を戦略として、「Rebirth 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)を2016年に更新・策定いたしました。

(目標)

「会社の継続的発展と、株主へ安定した配当を持続できる利益を追求し、従業員の幸せな生活向上を実現する。」

「コンクリート製品の先端技術製造会社でありつづけることを目指す。」

(経営方針)

企業の成長 = (技術+品質+コスト)×販売力。

CSR重視の経営を目指す。

安全・安心で良質な製品を提供する。

三位一体の改革改善にて、たえず活性化を計り継続的な利益を追求する。

「組織力」「技術力」の充実を計り、旭独自技術の入った商品開発を迅速化する。

仕事に対する“情熱”“執念”“熱意”“気力”を持ち、新しい仕事にチャレンジする。

“企業は数字なり”を基に成果は数字で表す。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営指針（企業理念、社是、社針）を基に地球環境を守り、社会の一員として企業の発展に取組み、顧客、株主、また地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応える収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図ります。

(企業理念)

「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主・従業員及び家族の幸せを追求する」

「最高の技術をもって社会に奉仕する」

(社是)「信用第一」

(社針)「質の伴った量の拡大」

当社は、取締役会及び監査役会の設置会社であり、経営者のこれら取組みに対して、取締役会（監督）の強化、監査役会（監査）の強化により厳格に監視します。

当社では、多数の投資家の皆様に長期的な当社への投資を継続して頂くためコーポレート・ガバナンスを充実させ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために取り組んでまいります。

(3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるための取り組みとして、平成28年5月18日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成28年6月29日開催の第136回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続について承認を得ております。

その概要は以下のとおりです。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。但し、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会是对抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の取締役との間に利害関係を有していない社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

本プランの有効期限

平成31年6月に開催される当社第139回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期間中であっても

当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、

当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合、

その時点で廃止されるものとします。

継続後の本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.asahi-concrete.co.jp>）をご参照ください。

(4) 上記取組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること、合理的な客観的発動要件の設定、独立性の高い社外者の判断の重視、株主意思を反映させるものであること、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2 【事業等のリスク】

下記に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社では、売上の重要な部分を占めるコンクリート関連事業が、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、官公庁の財政状況により、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 主要原材料の購入価格の騰貴について

当社の、コンクリート関連事業における主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社では、売上債権に関して、与信管理を徹底しておりますが、取引先の業績悪化等により売上債権の回収の遅延及び貸倒により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績及び雇用環境が改善の傾向にあり設備投資にも持ち直しが見られましたが、朝鮮半島の情勢や米国の政策動向などが株式市場や為替相場に影を落とし先行きの不透明感の増す状況となりました。当社の関連するコンクリート製品業界は震災復興が峠を越し、東京五輪関連の工事の遅れなど公共事業が縮減傾向にあることから厳しい事業環境にありました。

この状況下、当社は中間年となる「Rebirth 中期経営3ヶ年計画」grow up ASAHI(成長する旭へ)に沿って、耐震性・止水性で高評価を戴いている耐震性接着継手工法「TB（タッチボンド）工法」及び環境に優しい施工方法「ECO-C・L（エコ・クリーンリフト）工法」の普及活動を軸として、また新ボックス型アグアの開発、プレキャスト化の推奨提案を推進し、ボックスカルバートほか各種製品の拡販に努めました。

こうして取り組んでまいりましたが、当事業年度の売上高は110億1千9百万円と前期に比べ11.1%の減収となり、損益面におきましても営業利益は6億7百万円と前期比8.5%の減益、経常利益は6億3千5百万円と前事業年度に比べ9.3%の減益となりました。

これに若干の特別利益と、特別損失として固定資産除却損2千万円を計上し、税金費用等2億1千4百万円を差し引きした結果、当期純利益は4億1千1百万円と前事業年度に比べ13.7%の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート関連事業

コンクリート関連事業は、選別受注による効率的な営業活動に務めましたが、当期の受注高は99億8千2百万円（前期比22.6%減少）、売上高は109億6千9百万円（前期比11.2%減収）となり、セグメント利益6億3千8百万円（前期比8.6%減少）となりました。

セメント二次製品部門は、受注高が43億4千5百万円、売上高は50億4千9百万円となりました。

工事部門は、受注高が3億7千5百万円、売上高は5億円となりました。

その他の部門は、工所用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は54億1千9百万円となりました。

○不動産事業

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円(前期比0.1%減収)となり、セグメント利益は1千9百万円(前期比12.8%減少)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)	
			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	85,227	2,395,243	12.2	9.3

(注) 1. 生産金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高				受注残高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)		数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)	
			数量	金額			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	88,451	4,345,158	15.7	22.6	28,815	1,292,376	23.3	35.3
工事部門		375,379		34.1		91,446		57.8
その他部門		5,261,701		21.7		369,946		29.9
計	88,451	9,982,238	15.7	22.6	28,815	1,753,769	23.3	36.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高			
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)	
			数量	金額
コンクリート関連事業 セメント二次製品部門	97,209	5,049,347	6.9	4.4
工事部門		500,790		4.3
その他部門		5,419,245		17.7
計	97,209	10,969,383	6.9	11.2
不動産事業		50,115		0.1
合計	97,209	11,019,498	6.9	11.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
塚本総業(株)	3,540,367	28.6	2,658,110	24.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べ、2億3千6百万円減少し、99億6千3百万円となりました。これは主として、現金及び預金7億9千9百万円の増加、売上債権7億5千2百万円、棚卸資産3億2百万円の減少であります。固定資産は前事業年度末に比べ、3億円増加し、48億5百万円であります。これは主として投資有価証券及び関係会社株式の時価評価による3億4千2百万円の増加であります。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べ、4億5千8百万円減少し、38億4千4百万円であります。これは主として、買掛金2億7千2百万円の増加、支払手形6億6千1百万円の減少であります。固定負債は前事業年度末に比べ、1億円増加し、12億4千万円であります。

(純資産)

純資産は前事業年度に比べ、4億2千1百万円増加し、96億8千3百万円であります。これは主として、繰越利益剰余金2億5千6百万円、その他有価証券評価差額金1億6千8百万円の増加であります。この結果、自己資本比率は65.6%となりました。

なお、当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行い、貸倒引当金、退職給付引当金、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績その他合理的な方法に基づき算定を行っております。但し、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、7億9千9百万円の増加（前事業年度は2億2千1百万円の増加）し、当事業年度末残高は23億4千4百万円となりました。

（現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

（営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が6億2千6百万円となり、減価償却実施額2億2千8百万円、売上債権の減少額7億3千6百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少額3億8千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は12億5千2百万円（前事業年度は9億4千1百万円の増加）となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円及び投資有価証券の取得による支出9千9百万円等の資金の減少により、資金の減少は2億8千3百万円（前事業年度は2億3千8百万円の減少）となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千6百万円等の資金の減少により、1億7千万円の減少（前事業年度は4億8千1百万円の減少）となりました。

なお、当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、当面、多額の支出を要する設備投資等の予定もないことから、問題ないと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、技術部を中心として行われております。

コンクリート関連事業

当期の研究開発活動は、セメント二次製品部門及び工事部門における、TB（タッチボンド）工法等の用途拡大のための継続研究であり、研究開発費は9,585千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました主な設備投資は、コンクリート関連事業における製造設備であり、その総額は2億2千万円であります。

その主要なものは、各工場の型枠1億1千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社・東部東北支社・東京営業所 (東京都中央区)	全社的及び コンクリート関連事業	その他設備	7,071	15,242	82,800 (183.96)	47,330	3,303	155,748	36
関東工場 (埼玉県深谷市)	コンクリート関連事業	ボックスカルパート等 製造設備	43,837	56,764	381,286 (93,541.13)	5,457	59,690	547,036	35
西部支社・京都営業所・滋賀営業所 (京都市右京区)	全社的、コンクリート 関連事業及び不動産事業	その他設備	2,759	1,187	113,480 (1,051.35)		9,331	126,758	29
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	コンクリート関連事業	ボックスカルパート等 製造設備	14,814	11,556	84,545 (15,407.52)		16,336	127,253	18
湖東工場 (滋賀県東近江市)	コンクリート関連事業	ヒューム管・ボックスカルパート等 製造設備	23,458	52,417	23,692 (62,192.02)	11,264	25,459	136,291	24
春日井工場 (愛知県春日井市)	コンクリート関連事業	ボックスカルパート等 製造設備	29,974	10,087	322,086 (19,890.81)		10,424	372,572	10
兵庫工場 (兵庫県西脇市黒田庄町)	コンクリート関連事業	"	28,734	13,584	452,922 (24,937.00)	3,076	22,820	521,139	17

(注) 東京営業所、京都営業所、滋賀営業所の土地、建物及び人員はそれぞれ東部東北支社、西部支社のうちに含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和63年11月1日 (注)1	200,000	13,233,000	703,400	1,204,900	703,200	819,054

(注) 1. 有償一般募集 発行価格 7,033円

資本組入額 3,517円

2. 平成元年6月29日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、平成元年8月10日付をもって株式の分割(500円額面普通株式1株を50円額面普通株式10株に分割)がおこなわれ、その結果、会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数は上記のとおりとなりました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	17	77	10		902	1,014	
所有株式数 (単元)		20,107	1,860	85,470	113		24,696	132,246	8,400
所有株式数 の割合(%)		15.2	1.4	64.6	0.1		18.7	100.00	

(注) 1. 自己株式85,365株は、「個人その他」欄に853単元、「単元未満株式の状況」欄に65株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	39,042	29.7
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	18,028	13.7
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1-8-12	7,000	5.3
柳内光子	千葉県習志野市	6,973	5.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,450	4.9
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	5,017	3.8
山一産協株式会社	東京都江戸川区西葛西7-20-1	4,000	3.0
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4-6-14	3,000	2.3
ケイコン株式会社	京都市伏見区淀本町225	2,950	2.2
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	2,900	2.2
計		95,360	72.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,139,300	131,393	同上
単元未満株式	普通株式 8,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,393	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業 株式会社	東京都中央区築地1-8-2	85,300		85,300	0.65
計		85,300		85,300	0.65

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	62	43
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	85,365		85,365	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本としております。さらに、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は年1回、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行うこととしており、これらの配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金による配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株につき12円(記念配当2円50銭の継続を含む)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	157,771	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	827	740	675	699	810
最低(円)	624	605	588	545	664

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	760	790	810	780	759	750
最低(円)	719	705	741	730	703	719

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 相談役		中西久芳	昭和15年12月27日	昭和38年3月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成24年6月 平成29年6月 当社入社 当社取締役 東部支社生産部長兼技術部次長 東部支社支社長 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	300
取締役 副会長		坂村博	昭和22年9月21日	昭和46年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成23年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成28年6月 日本ヒューム管株式会社入社 (現日本ヒューム株式会社) 同社生産部長 同社取締役技術研究所長 同社常務取締役 技術本部長 日本ヒューム株式会社専務取締役 同社理事(現職) 当社取締役 当社取締役副会長(現任)	(注)3	50
取締役社長 代表取締役		清水和久	昭和30年5月7日	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月 平成27年6月 当社入社 技術部長 当社取締役 技術・設計開発部長 当社常務取締役東部支社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	90
専務取締役 代表取締役	東部東北支 社長	坂本晴穂	昭和32年1月14日	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年6月 当社入社 西部支社生産部長 西部支社次長兼営業開発部次長 西部支社長兼西部支社販売部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務(現任)東部 東北支社長(現職)	(注)3	39
取締役 顧問 (財務統括)		坂本憲一	昭和15年11月14日	昭和38年3月 平成7年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成19年6月 平成24年6月 平成29年6月 当社入社 当社取締役 西部支社管財部長兼経理部次長 経理部長兼西部支社管財部長 当社代表取締役常務 当社常務取締役 当社取締役顧問(現任)	(注)3	274
取締役	技術・設計 開発部長	狩野堅太郎	昭和37年7月23日	昭和60年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成27年6月 当社入社 西部支社生産部次長兼設計課長兼 技術部技術開発課長 技術・設計開発部次長兼西部駐在 設計課長 当社取締役(現任)技術・設計開発 部長(現職)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	総務部長	塚原 宏	昭和30年2月14日	昭和52年4月 平成21年5月 平成23年5月 平成25年6月 平成29年6月	日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社監査部長 当社入社総務部次長 総務部長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	西部支社長	澤山 勝	昭和40年9月7日	昭和63年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 滋賀工場長 湖東工場長 西部支社生産部次長兼湖東工場長 西部支社生産部長兼技術・設計開発部次長(現職) 当社取締役(現任)西部支社長(現職)	(注)3	7
取締役		柳内 光子	昭和14年7月9日	昭和33年4月 昭和59年2月 昭和60年2月 昭和61年11月 平成7年5月 平成21年9月 平成23年5月 平成25年6月	内山甚一商店入社 山一興産株式会社代表取締役社長(現任) 内山コンクリート工業株式会社(現株式会社内山アドバンス)代表取締役副社長(現任) 株式会社港北建材起業(現株式会社山一コンクリート)代表取締役社長 山一産協株式会社代表取締役社長(現任) 飯田建材工業株式会社代表取締役会長(現任) 内山コンクリート工業株式会社(旧菱山コンクリート工業株式会社)代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6,973
取締役		福田 敏裕	昭和25年6月21日	平成元年3月 平成13年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成29年6月	福田公認会計士事務所開業 当社会計監査人 当社会計監査人退任 当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)独立委員会(現任) シマダヤ株式会社社外監査役 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 常勤		浦上 勝治	昭和20年7月15日	昭和45年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任) 日本ヒューム株式会社取締役(現任)	(注)4	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役 常勤		山中直喜	昭和29年8月20日	昭和52年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 西部支社生産部長 西部支社次長兼滋賀工場長 当社取締役 当社常務取締役東部東北支社長兼 東部生産部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	31	
監査役		遠藤裕邦	昭和30年10月3日	昭和55年4月 平成18年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	日本ヒューム管株式会社(現 日 本ヒューム株式会社)入社 同社福岡支社長 同社大阪支社長 同社取締役(現任)東京支社 長、東邦ヒューム管株式会社代 表取締役社長 日本上下水道設計株式会社(現 株式会社NJS)社外取締役(現 任) 日本ヒューム株式会社営業本部 長(現職) 当社監査役(現任) 日本ヒューム株式会社常務取締 役(現任)	(注)6		
監査役		曾我鉄山	昭和42年3月13日	平成5年4月 平成16年4月 平成21年10月 平成23年4月 平成28年4月 平成29年6月	日本セメント株式会社(現太平 洋セメント株式会社)入社 太平洋セメント株式会社IR広報 部 同社総務部IR広報グループ兼総 務部総務グループ 同社経営企画部経営企画グルー プ 同社建材事業部事業管理グルー プリーダー(現職) 当社監査役(現任)	(注)7		
計							8,007	

- (注) 1. 取締役柳内光子氏及び福田敏裕氏は、社外取締役であります。
2. 監査役遠藤裕邦氏及び曾我鉄山は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
二宮照興	昭和35年6月3日	昭和62年4月 平成元年4月 平成元年4月 平成4年3月 平成12年3月 平成25年6月	司法修習生(第41期) 弁護士登録(第一東京弁護士会) 藤原義之法律事務所入所 丸市綜合法律事務所開設 博士(法学) 新興プランテック株式会社社外取 締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は顧客、株主、地域社会及び従業員等多くの関係者各位のご期待、ご信頼に応えるべく収益力及び業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方で社会の共感を得られる姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。

取締役会の強化、監査体制の強化、組織の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図ることが企業統治と考えております。

1. 会社の機関の内容

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会設置会社」については当社の経営実態から現時点では採用を考えておりません。

当社の社外取締役は取締役10名中2名(非常勤)、社外監査役は監査役4名中2名(非常勤)を選任しており、その職務の補佐については総務部で対応しております。その人員構成については、役員1名、職員4名であります。

経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は毎月の定例常務会での経營業務報告、情報交換により効率的な業務執行を行っております。

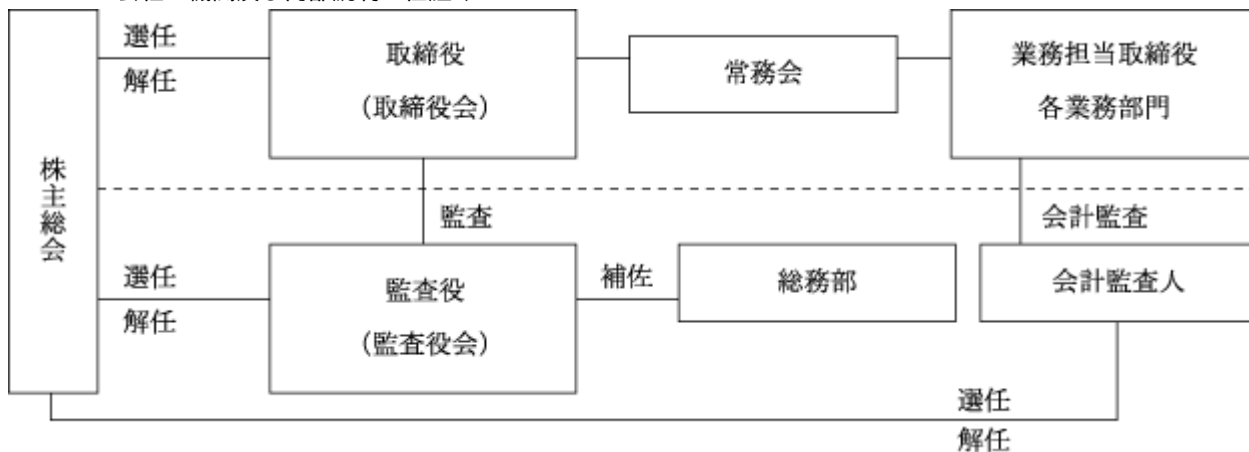
当社は、会社法第373条第1項に基づき、取締役会において清水和久、坂本晴穂、中西久芳3名を特別取締役として選任し、その過半数をもって会社法第362条第4項第1号及び第2号に規定する重要な財産の処分及び譲受け及び多額の借財について決議することができる旨を定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

監査役監査は常勤監査役2名、非常勤の監査役2名(社外監査役2名)により業務執行の適法性に関する監査を行っております。また、監査役監査と会計監査人による監査は両者の定期的協議及び意見交換、年2回の各事業所の監査を帯同して行うなど相互関係を密にしております。

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士及び会計監査人等に個別テーマごとに相談し委嘱業務を処理しております。財務諸表に関しましても、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、全体としての財務諸表の表示が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

会社の機関及び内部統制の仕組み



2. 内部統制システムの整備の状況

当社はいわゆる「内部統制システム」の構築の基本方針について以下のように定め、その内容について平成29年4月25日の取締役会にて確認の決議をしております。その概要は、次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守を実現するための具体的な規程「コンプライアンス規程」及びそれに関連する「倫理規範」・「内部通報規程」・「インサイダー取引防止規程」を遵守するよう、その周知徹底を図り、コンプライアンス経営を推進します。

取締役はこれらの規程に適合する職務の執行となる行動を実践します。

使用人に対してはこれらの規程の知識・意識の向上を図るべく担当役員（総務部長）が統制指導し、各部門に付随するコンプライアンスは各部門長が推進責任者として適正に実施します。

総務管掌は年間の教育スケジュールを立案し、それに則り各事業所において「コンプライアンス規程」等の研修会を行い、法令等遵守の実現を図ります。また、「内部通報規程」を基にコンプライアンス上に問題あるときは、総務部長または監査役会に通報させ問題の解決を図ります。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各種リスク（自社において予見されるリスク）に応じた「リスク管理規程」及び「危機管理規程」により、担当役員（財務統括）が統制指導し、全社のリスク管理は担当役員が各部門に付随するリスク管理は各部門長が推進責任者として適正に実施します。

経営に重大な影響を与えるリスク顕在化の場合には、対応策を定め問題の早期解決を図ります。

経理部長は年間の教育スケジュールを立案し、それに則り各事業所において「リスク管理規程」等の研修会を行い、リスク管理の徹底を図ります。また、自然災害など重大事態が発生したときには、「危機管理規程」により緊急対策本部を設置する等対応します。

(3) 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・常務会議事録及び稟議書は「取締役会規程」・「常務会規程」及び「稟議規程」に従い作成し、「文書帳簿保存規定」に基づき保存・管理します。その他重要な文書の作成、保存・管理も各種規程に従い同様に行います。

取締役の意思決定を支援する体制の整備として重要な会議への付議基準を明確にし、また、付議資料や重要な決裁書類の標準化を進めています。

「情報セキュリティ管理規程」により情報の重要性を評価し、情報資産を区分して管理します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務分担を取締役会で明確にし、「職務規程」に基づき職務を適正に効率よく執行します。

取締役会は、中期経営計画を具体化し、各部門の業務計画等の進捗状況及び施策の実施状況等を定期的にレビューします。

取締役会決議その他において行われる取締役の意志決定に関して、以下に定める事項が遵守される体制を整えております。

事実認識に重要、かつ、不注意な誤りが生じないこと

合理的な意志決定過程を経ること

意思決定内容が法令又は定款に違反しないこと

意思決定内容が通常の企業経営者として明らかに不合理とならないこと

意思決定が会社の利益を第一に考えてなされること

各取締役の執行状況は、取締役会にて三ヶ月に一回以上報告します。

- (5) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 監査役の職務を補助すべき使用人を監査役スタッフとして置いています。
- (6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 監査役スタッフの人事異動・評価等については、監査役会の意見を求め、尊重するものとします。
- (7) 監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 監査役スタッフに対する指揮命令権は監査役へ帰属させています。
 監査役スタッフに調査権限・情報収集権限等を付与しています。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 常勤監査役は取締役会の他、常務会その他重要な会議に出席し、取締役等から職務の執行状況の報告を受けることができる体制をとっています。
 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役会に報告する体制をとっています。
 その他監査役会との取り決めに従い、報告すべき必要事項が発生した場合には即刻報告します。
 取締役・使用人等からの内部通報先に監査役会が加わっています。
- (9) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 報告者が不利な扱いを受けることのないよう社内規程が整備されています。
- (10) 監査費用の前払または償還の手続きその他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項
 通常の監査費用は予算化しており、緊急の監査費用は前払や償還を請求できることとしています。
- (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役と代表取締役、監査役と会計監査人とのそれぞれの定期的な情報交換会の開催・提携が図れるようにしています。
 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧できる体制、また、必要に応じて取締役等にそれらの説明を求めることができる体制をとっています。
 監査役の円満な監査活動が実施できる様その環境を整備します。
- (12) 内部監査及び監査役監査の状況
 監査役監査は監査役4名が年次監査計画に基づいて実施し、監査役会にて相互に報告、協議しております。財務報告の適正性を確保するため内部監査委員会(9名)を設置し、監査役会と内部統制委員会との相互に連携を図るため定期的に情報交換を行っております。
- (13) 会計監査の状況
 業務を執行した公認会計士の氏名、及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	坂下 貴之	新創監査法人
	篠原 一馬	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 1名

責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項及び現行定款に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令に定める限度まで限定する契約を締結しております。

(14) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	所歴
取締役	柳 内 光 子	山一興産株式会社代表取締役社長 平成25年6月当社取締役就任
取締役	福 田 敏 裕	福田公認会計士事務所代表 平成29年6月当社取締役就任
監査役	遠 藤 裕 邦	日本ヒューム株式会社常務取締役営業本部長 平成28年6月当社監査役就任
監査役	曾 我 鉄 山	太平洋セメント株式会社建材事業部事業管理 グループリーダー 平成29年6月当社監査役就任

社外取締役柳内光子氏は、土木建築業界並びに企業経営等の豊富な知識、経験を有しており、経営に關しての的確な助言を戴いております。なお、当社との取引等は、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 [注記事項] [関連当事者情報]に記載しております。

社外取締役福田敏裕氏は、財務税務面で実務経験に培われた知見を有し、当社の会計監査人を務め当社の状況を熟知しているところから、経営に關しての的確な助言を戴けるものと判断しております。

社外監査役遠藤裕邦氏は、日本ヒューム株式会社の支社長を歴任され、コンクリート製品業界での豊富な知識と経験を有しています。また、系列会社の社長も経験されており、これら知見に基づく的確な助言を戴いております。なお、日本ヒューム株式会社は当社の議決権の29.7%を所有するその他の関係会社であり、当社との間には製品の販売・仕入の取引関係があります。

社外監査役曾我鉄山氏は、太平洋セメント株式会社の広報、総務、企画の各部門での実務経験を積み、現在は建材事業部事業管理グループリーダーを務めておられます。当社の業務管理のほか幅広い側面での助言を戴けるものと判断しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準はありませんが、経営の透明性を確保すること及び外部の視点からの助言を得てコーポレート・ガバナンスの強化を図る方針で選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役は取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、社外監査役は取締役会に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っており、加えて、監査役会に出席し、監査役監査、会計監査及び内部統制部門との情報交換を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、支社（東部東北支社及び西部支社）制度を採用しており、支社の管轄下にある工場及び営業所等は、それぞれの外部から発生するリスク並びに内部から発生するリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。また、支社は、管轄下にある事業所に対し、調整、助言の機能を有しております。全社的なリスクに対しては、月例又は臨時に開催される常務会がリスクを識別、評価し、リスクへの対応方法を決定する機能を有しております。

4. 役員報酬の内容

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150,695	128,445		22,250		10
監査役 (社外監査役を除く)	25,260	25,260				2
社外役員	11,790	11,040		750		6

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
18,808	4	使用人部長としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬限度額を、平成9年6月27日開催の第117回定時株主総会において、月額1,800万円以内と決議いただいております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

7. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令に定める限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

8. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 984,256千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンクリート工業(株)	600,000	214,200	営業上の関係強化等
三井住友建設(株)	1,664,000	201,344	同上
阪和興業(株)	153,000	121,023	同上
大豊建設(株)	185,000	102,490	同上
太平洋セメント(株)	198,000	73,656	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	223,874	45,670	同上
高周波熱錬(株)	30,000	27,120	同上
(株)奥村組	2,783	1,881	同上
(株)森組	10,000	1,740	同上
ジオスター(株)	1,100	1,216	同上
日本興業(株)	5,000	890	同上
(株)不動テトラ	527	101	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本コンクリート工業(株)	600,000	264,600	営業上の関係強化等
三井住友建設(株)	332,800	209,664	同上
阪和興業(株)	30,600	137,088	同上
高周波熱錬(株)	122,300	133,184	同上
大豊建設(株)	185,000	110,260	同上
太平洋セメント(株)	19,800	76,527	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	223,874	42,849	同上
(株)森組	10,000	5,500	同上
(株)奥村組	556	2,332	同上
日本興業(株)	1,000	942	同上
ジオスター(株)	1,100	709	同上
(株)不動テトラ	527	99	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容またはその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,030,156	4,829,244
受取手形	3 2,713,980	3、 5 2,241,016
電子記録債権	725,068	5 483,612
売掛金	3 1,518,119	3 1,480,278
製品	1,015,864	743,655
原材料及び貯蔵品	94,534	64,629
前渡金	186	11
前払費用	22,053	23,937
繰延税金資産	50,919	50,523
短期貸付金	1,378	1,854
未収入金	33,064	49,096
貸倒引当金	5,489	4,680
流動資産合計	10,199,837	9,963,179
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	206,133	197,379
構築物（純額）	66,958	63,736
機械及び装置（純額）	187,071	183,167
車両運搬具（純額）	28,780	19,456
工具、器具及び備品（純額）	263,937	204,939
土地	1,677,601	1,677,601
リース資産（純額）	21,828	77,845
有形固定資産合計	1、 2 2,452,311	1、 2 2,424,126
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	1,219	647
電話加入権	7,599	7,599
無形固定資産合計	70,445	69,874
投資その他の資産		
投資有価証券	791,832	984,256
関係会社株式	1,005,862	1,155,641
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	8,374	8,264
長期前払費用	3,018	1,509
前払年金費用	97,788	86,930
差入保証金	18,670	18,946
その他	69,455	68,455
貸倒引当金	14,083	13,993
投資その他の資産合計	1,982,118	2,311,208
固定資産合計	4,504,876	4,805,209
資産合計	14,704,713	14,768,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,962,981	5 2,301,616
買掛金	625,995	898,860
短期借入金	1、 4 200,000	1、 4 200,000
リース債務	9,902	19,343
未払金	9,916	23,408
未払費用	43,751	44,679
未払法人税等	163,019	119,806
未払消費税等	28,973	39,891
前受金	6,656	7,900
預り金	13,124	13,345
賞与引当金	106,500	106,621
役員賞与引当金	23,000	16,500
修繕引当金	18,000	
設備関係支払手形	91,628	5 52,662
流動負債合計	4,303,448	3,844,638
固定負債		
長期借入金	1 800,000	1 800,000
リース債務	13,632	65,031
長期未払金	67,960	56,000
繰延税金負債	149,202	204,377
退職給付引当金	62,727	65,347
修繕引当金		4,000
長期預り保証金	46,287	45,847
固定負債合計	1,139,810	1,240,602
負債合計	5,443,258	5,085,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	69,963	67,147
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	1,844,630	2,101,125
利益剰余金合計	6,915,818	7,169,497
自己株式	44,965	45,009
株主資本合計	8,894,808	9,148,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,645	534,705
評価・換算差額等合計	366,645	534,705
純資産合計	9,261,454	9,683,148
負債純資産合計	14,704,713	14,768,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,716,672	4,570,173
商品売上高	75,806	89,256
工事売上高	480,327	500,790
その他の売上高	7,123,763	5,859,277
売上高合計	12,396,570	11,019,498
売上原価		
製品期首たな卸高	1,121,401	1,015,864
当期製品製造原価	2,639,243	2,395,243
当期商品仕入高	71,648	79,912
工事売上原価	385,141	384,870
その他の原価	6,818,216	5,612,972
合計	11,035,650	9,488,863
他勘定受入高	1 216,137	1 228,774
製品期末たな卸高	1,015,864	743,655
差引	10,235,923	8,973,983
運賃及び荷造費	2 418,197	2 399,235
売上原価合計	3 10,654,121	3 9,373,218
売上総利益	1,742,448	1,646,280
販売費及び一般管理費	4、 5 1,078,765	4、 5 1,038,778
営業利益	663,682	607,501
営業外収益		
受取利息	2,440	289
受取配当金	6 38,038	6 41,014
その他	7 17,258	7 9,642
営業外収益合計	57,737	50,945
営業外費用		
支払利息	12,200	13,094
その他	8 8,852	8 10,263
営業外費用合計	21,053	23,358
経常利益	700,367	635,089
特別利益		
投資有価証券売却益	747	
短期売買利益受贈益		12,099
特別利益合計	747	12,099
特別損失		
固定資産除却損	9 7,936	9 20,799
その他	43	
特別損失合計	7,980	20,799
税引前当期純利益	693,134	626,389
法人税、住民税及び事業税	247,136	233,539
法人税等調整額	30,737	18,600
法人税等合計	216,398	214,939
当期純利益	476,736	411,450

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,114,832	42.2	995,776	41.6
労務費		841,595	31.9	782,828	32.7
経費	2	682,814	25.9	616,638	25.7
当期製品製造原価		2,639,243	100.0	2,395,243	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、組別実際総合原価計算を採用しており、当該月の直接費を組別に賦課し、間接費を組別に配賦して製品原価を計算しております。
2. 経費の主な科目は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	235,479	199,751
修繕費(千円)	71,690	67,084
型枠費(千円)	166,789	147,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	72,957	4,700,000	1,522,672	6,596,855
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					2,994		2,994	
剰余金の配当							157,773	157,773
当期純利益							476,736	476,736
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,994		321,957	318,963
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	69,963	4,700,000	1,844,630	6,915,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,930	8,575,879	135,102	135,102	8,710,981
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		157,773			157,773
当期純利益		476,736			476,736
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			231,543	231,543	231,543
当期変動額合計	34	318,928	231,543	231,543	550,472
当期末残高	44,965	8,894,808	366,645	366,645	9,261,454

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	69,963	4,700,000	1,844,630	6,915,818
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					2,815		2,815	
剰余金の配当							157,772	157,772
当期純利益							411,450	411,450
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,815		256,494	253,678
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	67,147	4,700,000	2,101,125	7,169,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,965	8,894,808	366,645	366,645	9,261,454
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		157,772			157,772
当期純利益		411,450			411,450
自己株式の取得	43	43			43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			168,059	168,059	168,059
当期変動額合計	43	253,634	168,059	168,059	421,693
当期末残高	45,009	9,148,443	534,705	534,705	9,683,148

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	693,134	626,389
減価償却費	276,148	228,299
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,837	13,477
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,211	899
賞与引当金の増減額 (は減少)	911	121
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	6,500
受取利息及び受取配当金	40,479	41,303
支払利息	12,200	13,094
有形固定資産除却損	7,936	20,799
有形固定資産売却損益 (は益)	43	
投資有価証券売却損益 (は益)	747	
短期売買利益受贈益		12,099
売上債権の増減額 (は増加)	85,438	736,229
たな卸資産の増減額 (は増加)	84,400	302,114
その他の資産の増減額 (は増加)	27,776	1,335
仕入債務の増減額 (は減少)	49,715	388,499
未払消費税等の増減額 (は減少)	15,562	16,527
その他の負債の増減額 (は減少)	3,257	19,052
小計	1,082,368	1,487,363
利息及び配当金の受取額	34,279	34,977
利息の支払額	12,157	13,094
法人税等の支払額	162,566	268,505
短期売買利益の受取額		12,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,925	1,252,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,485,000	2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出		99,972
投資有価証券の売却による収入	3,022	
有形固定資産の取得による支出	241,990	183,767
有形固定資産の売却による収入	20	
差入保証金の差入による支出	437	1,012
差入保証金の回収による収入	403	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,981	283,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	1,100,000	
長期借入れによる収入	800,000	
自己株式の取得による支出	34	43
リース債務の返済による支出	22,970	14,547
配当金の支払額	158,500	156,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,504	170,737
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	221,439	799,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,717	1,545,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,545,156	2,344,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び車両運搬具 2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

賃貸契約を締結している施設について、将来実施する修繕費支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすと判断されることをもって有効性の判定に代えております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

工場財団		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	33,396千円	33,216千円
機械及び装置	4,776千円	4,776千円
土地	381,286千円	381,286千円
計	419,459千円	419,279千円
その他		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	19,046千円	17,557千円
土地	388,889千円	388,889千円
計	407,935千円	406,446千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期借入金	700,000千円	700,000千円
計	900,000千円	900,000千円

2 前事業年度(平成29年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,969,150千円であります。

当事業年度(平成30年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,865,560千円であります。

前事業年度(平成29年3月31日)

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,356,713千円であります。

当事業年度(平成30年3月31日)

有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,285,846千円であります。

3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	92,398千円	63,306千円
売掛金	73,875千円	7,104千円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引額	2,400,000千円	2,400,000千円

- 5 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		126,224千円
電子記録債権		28,136千円
支払手形及び設備関係支払手形		290,087千円

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

製造勘定を通さない売上原価で216,137千円であります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

製造勘定を通さない売上原価で228,774千円であります。

2 運賃及び荷造費

当社の製品は重量物であり運賃のコストに占める割合が大きく、契約は現場持込みでありますので、売上原価に計上しております。

3 売上原価

製品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
34,234千円	13,119千円

4 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払手数料	78,167千円	69,561千円
貸倒引当金繰入額	5,381千円	899千円
役員報酬	172,710千円	164,745千円
給料	352,143千円	345,646千円
従業員賞与	33,338千円	33,946千円
賞与引当金繰入額	47,088千円	46,788千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	16,500千円
法定福利費及び厚生福利費	84,616千円	82,742千円
減価償却費	13,859千円	10,542千円
旅費及び交通費	53,121千円	53,563千円
研究開発費	1,367千円	9,585千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費	46.0%	45.6%
一般管理費	54.0%	54.4%

5 研究開発費

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,367千円であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,585千円であります。

6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	23,494千円	23,494千円

7 その他の営業外収益

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
鉄屑売却代	7,125千円	3,388千円

8 その他の営業外費用

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工場休止に伴う費用	2,934千円	2,794千円
廃棄物処分費用		5,312千円

9 固定資産除却損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

工具、器具及び備品7,389千円等であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

工具、器具及び備品17,928千円等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,233,000			13,233,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,246	57		85,303

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加57株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,773	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,772	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,233,000			13,233,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,303	62		85,365

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加62株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,772	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,771	12.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,030,156千円	4,829,244千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,485,000千円	2,485,000千円
現金及び現金同等物	1,545,156千円	2,344,244千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金については、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金については、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。長期借入金については、金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジの手段として利用し、金利を固定化しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、これらの借入金につきましては、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	4,030,156千円	4,030,156千円	
(2)受取手形、電子記録債権、 売掛金及び未収入金 貸倒引当金(*2)	4,990,233千円 5,489千円		
(3)投資有価証券	4,984,744千円	4,984,744千円	
その他有価証券	791,332千円	791,332千円	
(4)関係会社株式	1,005,862千円	1,005,862千円	
(5)支払手形、設備関係支払手形 及び買掛金	(3,680,605千円)	(3,680,605千円)	
(6)短期借入金	(200,000千円)	(200,000千円)	
(7)長期借入金	(800,000千円)	(800,000千円)	
(8)デリバティブ取引			

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1)現金及び預金	4,829,244千円	4,829,244千円	
(2)受取手形、電子記録債権、 売掛金及び未収入金 貸倒引当金(*2)	4,254,003千円 4,680千円		
(3)投資有価証券	4,249,323千円	4,249,323千円	
その他有価証券	983,756千円	983,756千円	
(4)関係会社株式	1,155,641千円	1,155,641千円	
(5)支払手形、設備関係支払手形 及び買掛金	(3,253,140千円)	(3,253,140千円)	
(6)短期借入金	(200,000千円)	(200,000千円)	
(7)長期借入金	(800,000千円)	(800,000千円)	
(8)デリバティブ取引		-	

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期決済であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	500千円	500千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,030,156千円			
受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金	4,990,233千円			

当事業年度 (平成30年3月31日)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,829,244千円			
受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金	4,254,003千円			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の返済予定額

前事業年度 (平成29年3月31日)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000 千円					
長期借入金					800,000 千円	

当事業年度 (平成30年3月31日)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000 千円					
長期借入金				800,000 千円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,694,705	1,153,347	541,357
小計	1,694,705	1,153,347	541,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	102,490	115,387	12,897
小計	102,490	115,387	12,897
合計	1,797,195	1,268,734	528,460

注1. 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,029,137	1,253,320	775,817
小計	2,029,137	1,253,320	775,817
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	110,260	115,387	5,127
小計	110,260	115,387	5,127
合計	2,139,397	1,368,707	770,690

注1. 減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,022	747	
合計	3,022	747	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2	2	
合計	2	2	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	800,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	617,137千円
勤務費用	33,677 "
利息費用	3,085 "
数理計算上の差異の発生額	12,765 "
退職給付の支払額	23,989 "
退職給付債務の期末残高	642,677 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	681,813千円
期待運用収益	3,409 "
数理計算上の差異の発生額	19,896 "
事業主からの拠出額	22,554 "
退職給付の支払額	15,351 "
年金資産の期末残高	712,322 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	642,677千円
年金資産	712,322 "
末積立退職給付債務	69,645 "
末認識数理計算上の差異	34,585 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,060 "
退職給付引当金	62,727千円
前払年金費用	97,788 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,060 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,677千円
利息費用	3,085 "
期待運用収益	3,409 "
数理計算上の差異の費用処理額	4,675 "
確定給付制度に係る退職給付費用	38,030 "

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.3%
株式	36.4%
現金及び預金	5.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	642,677千円
勤務費用	34,461 "
利息費用	3,213 "
数理計算上の差異の発生額	15,493 "
退職給付の支払額	20,775 "
退職給付債務の期末残高	644,082 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	712,322千円
期待運用収益	3,561 "
数理計算上の差異の発生額	32,095 "
事業主からの拠出額	22,252 "
退職給付の支払額	13,857 "
年金資産の期末残高	756,375 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	644,082千円
年金資産	756,375 "
未積立退職給付債務	112,293 "
未認識数理計算上の差異	90,710 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,582 "

退職給付引当金	65,347千円
前払年金費用	86,930 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,582 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	34,461千円
利息費用	3,213 "
期待運用収益	3,561 "
数理計算上の差異の費用処理額	8,536 "
確定給付制度に係る退職給付費用	42,648 "

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.5%
株式	37.3%
現金及び預金	5.2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動資産)		
賞与引当金	32,865千円	32,647千円
その他	18,053千円	17,875千円
繰延税金資産(流動資産)		
合計	50,919千円	50,523千円
(2) 繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	20,809千円	17,147千円
その他	59,097千円	76,372千円
繰延税金資産(固定資産)		
小計	79,907千円	93,519千円
評価性引当額	25,668千円	25,668千円
繰延税金資産(固定資産)		
合計	54,238千円	67,851千円
繰延税金負債(固定負債)		
買換資産圧縮積立金	30,891千円	29,634千円
その他有価証券評価差額金	161,814千円	235,985千円
その他	10,735千円	6,608千円
繰延税金負債(固定負債)		
合計	203,441千円	272,228千円
繰延税金負債(固定負債)		
純額	149,202千円	204,377千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
住民税均等割額		3.2%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率		34.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

当社は、コンクリート関連事業のうち、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上している以外のもの

当社は、コンクリート関連事業のうち、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の賃貸等不動産の総額に、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の賃貸等不動産の総額に、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸事業となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,346,394	50,175	12,396,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	12,346,394	50,175	12,396,570
セグメント利益	698,083	22,738	720,822
セグメント資産	12,469,923	286,142	12,756,066
セグメント負債	4,965,439	40,737	5,006,176
その他の項目			
減価償却費	247,130	3,270	250,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265,629		265,629

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,969,383	50,115	11,019,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	10,969,383	50,115	11,019,498
セグメント利益	638,243	19,817	658,060
セグメント資産	12,159,262	283,841	12,443,103
セグメント負債	4,552,115	40,847	4,592,962
その他の項目			
減価償却費	211,759	3,141	214,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,706	840	170,546

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	720,822	658,060
全社費用(注)	57,139	50,558
財務諸表の営業利益	663,682	607,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,756,066	12,443,103
全社資産(注)	1,948,647	2,325,285
財務諸表の資産合計	14,704,713	14,768,389

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,006,176	4,592,962
全社負債(注)	437,082	492,279
財務諸表の負債合計	5,443,258	5,085,241

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	250,401	214,901	25,747	13,398	276,148	228,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265,629	170,546	17,641	49,921	283,270	220,468

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塚本総業株	3,540,367	コンクリート関連事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
塚本総業株	2,658,110	コンクリート関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山一興産(株)	千葉県浦安市	50百万円	建設資材の製造販売		コンクリート製品の販売及び原材料の仕入	コンクリート製品の販売	355,287	売掛金	27,232
							原材料の仕入	27,482	支払手形	21,718
									買掛金	3,929

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 上記の販売・仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

3. 当社取締役柳内光子の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	柳内光子			当社取締役	(被所有) 直接5.3% 間接3.0%		短期売買利益の受贈益 (注)3	12,099		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山一興産(株) (注)4	千葉県浦安市	50百万円	建設資材の製造販売		コンクリート製品の販売及び原材料の仕入	コンクリート製品の販売	311,227	売掛金	26,834
							原材料の仕入	36,289	支払手形	10,233
									買掛金	3,112

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 上記の販売・仕入取引における価格設定は、一般的な市場価格を基に決定しております。

3. 金融商品取引法第164条第1項に該当する取引があったとして、売買利益提供の申出を受けたものであります。取引金額については同項の規定に基づいて算定しております。

4. 当社取締役柳内光子の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	704.41	736.49
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,261,454	9,683,148
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,261,454	9,683,148
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,303	85,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,147,697	13,147,635

項目	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益(円)	36.26	31.29
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	476,736	411,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,736	411,450
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,732	13,147,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,142,829	3,789	3,000	1,143,618	946,238	12,392	197,379
構築物	450,772	680		451,452	387,715	3,901	63,736
機械及び装置	1,759,105	25,620	15,779	1,768,946	1,585,779	28,735	183,167
車両運搬具	154,538	235	23,240	131,533	112,076	8,397	19,456
工具、器具及び備品	1,118,366	119,470	225,643	1,012,193	807,254	160,540	204,939
土地	1,677,601			1,677,601			1,677,601
リース資産	118,248	70,673	84,580	104,341	26,495	13,760	77,845
有形固定資産計	6,421,462	220,468	352,243	6,289,687	3,865,560	227,728	2,424,126
無形固定資産							
借地権				61,626			61,626
ソフトウェア				3,888	3,240	571	647
電話加入権				7,599			7,599
無形固定資産計				73,115	3,240	571	69,874
長期前払費用	3,018		1,509	1,509			1,509

(注) 1. 工具、器具及び備品 主な増加は各工場の型枠116,335千円であります。

主な減少は各工場の型枠225,359千円であります。

2. 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は下記のとおりであります。

建物	815,945千円
構築物	149,735千円
機械及び装置	596,662千円
工具、器具及び備品	2,866千円
土地	720,635千円
合計	2,285,846千円

3. 無形固定資産の総額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	9,902	19,343		
長期借入金	800,000	800,000	1.40	平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,632	65,031		平成31年4月～平成36年7月
合計	1,023,535	1,084,374		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金			800,000	
リース債務	16,732	14,624	12,629	12,508

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,572	4,680		5,579	18,673
賞与引当金	106,500	106,621	106,500		106,621
役員賞与引当金	23,000	16,500	23,000		16,500
修繕引当金	18,000	6,000	20,000		4,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率に基づく洗い替え等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,434
預金の種類	
当座預金	2,272,665
普通預金	69,813
定期預金	2,485,000
別段預金	331
計	4,827,810
合計	4,829,244

受取手形(電子記録債権を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本総業(株)	998,365
昭和コンクリート工業(株)	79,448
(株)栗本鐵工所	68,395
日本ヒューム(株)	63,306
日本コンクリート工業(株)	56,322
その他	1,458,791
合計	2,724,628

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年4月末日まで期日分	876,727
" 5月 "	492,101
" 6月 "	684,617
" 7月 "	627,100
" 8月 "	43,969
" 9月 "	111
合計	2,724,628

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本総業(株)	164,594
中川ヒューム管工業(株)	73,669
大阪鐵材商事(株)	70,709
ミズホ鋼機(株)	50,736
J F E 商事テールワン(株)	47,275
その他	1,073,293
合計	1,480,278

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,518,119	11,425,823	11,463,664	1,480,278	88.6	47.9

(注) 当期発生高には消費税及び地方消費税が含まれております。

製品

品種別	数量(屯)	金額(千円)
下水排水用コンクリート製品	16,987	460,334
その他のコンクリート製品	11,233	283,321
合計	28,220	743,655

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材類	25,952
骨材及びセメント	2,515
計	28,468
貯蔵品	
消耗工具類	1,442
付属金具類	10,753
油類	5,848
その他	18,115
計	36,160
合計	64,629

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
日本コンクリート工業株	264,600
三井住友建設株	209,664
阪和興業株	137,088
高周波熱錬株	133,184
大豊建設株	110,260
その他	129,460
合計	984,256

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(その他の関係会社) 日本ヒューム株	1,155,641
合計	1,155,641

支払手形(設備関係支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本不動産株	661,035
ネノックス・メタル株	334,781
高周波熱錬株	115,592
関東ボックスカルバート協同組合	96,842
双和コンクリート工業株	65,745
その他	1,080,282
合計	2,354,279

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年4月期日分	826,790
“ 5月 “	363,230
“ 6月 “	680,215
“ 7月 “	471,362
“ 8月 “	12,680
合計	2,354,279

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
塚本不動産(株)	107,244
J F E 商事テールワン(株)	74,566
(株)サンマエデュケーション	63,323
高島(株)	49,457
N S 建材販売(株)	48,341
その他	555,927
合計	898,860

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,573,785	5,138,307	7,663,452	11,019,498
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	225,889	336,870	484,988	626,389
四半期(当期)純利益 (千円)	155,638	226,500	323,265	411,450
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.84	17.23	24.59	31.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	11.84	5.39	7.36	6.70

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(注)としております。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asahi-concrete.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告によることが出来ない事故その他の已むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第137期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第137期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第138期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第138期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出

第138期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 貴 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭コンクリート工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭コンクリート工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。